

選挙でリセット!!

もつと危ない

菅政権

千葉県議会議員 伊藤とし子

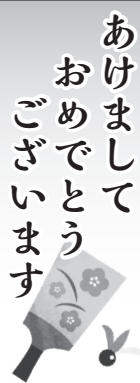
菅首相は不妊治療の保険適用や携帯電話料の値下げなど、衆議院選挙をにらんで個別具体的な政策を打ち出していますが、目指すべき国家像は不明です。コロナ感染者の拡大は収まらず、市民生活の困窮度は増す一方です。

自助・共助・公助

日本の自殺率は先進7か国中ワースト1位。ここ10年は減少傾向でしたが、7月から急増しています。特に女性、若者が深刻です。GDP一人当たりの国民総生産は2018年にイタリア、韓国に追い抜かれて世界22位となり、最低賃金はOECD諸国の平均の3分の2以下です。ところが菅首相は就任直後から「自助・共助・公助」を強調しています。コロナ禍で、感染や暮らしの不安を抱え、必死で頑張っている国民に、自分たちで何とかせよと突き放すのではなく、この国を立て直す経済政策、福祉政策で生活の安定を保障すべきです。

学会議人事の説明責任は?

日本学術会議への人事介入問題では、国会で「総合的・俯瞰的な活動を確保する」という意味不明の答弁。しかし、日本学術会議は太平洋戦争



あけまして
おめでとう
ございます

における科学者の戦争加担の反省をもとに結成された歴史を持っています。そこに政治介入を行い、きちんとした任命拒否の説明をしないことは、学問の自由や思想・良心、表現の自由を根本から揺るがす大問題です。学者だけでなく、私たち国民の言論も脅かされることになります。

モリ・カケ・サクラ臭いものには蓋?

官房長官としてモリ・カケ・サクラ問題の記録改竄と隠蔽を重ねた菅首相。実は民主党政権時代に出した自著で「政府が議事録を残さないなど国民への背信行為」と痛烈に批判していました。しかし今年の改訂版では、そのくだりをこっそり削除。臭いものには蓋をして事実を隠すことこそ、国民への背信行為です。

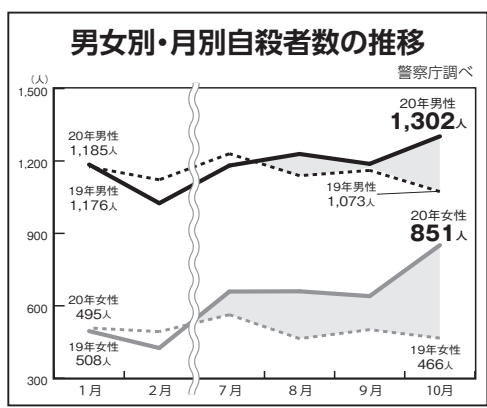
中小企業と雇用の危機

菅政権の特色は「新自由主義」という名の弱者切り捨て政策です。新設された「成長戦略会議」に、竹中平蔵パソナグループ会長と金融アナリストのD・アトキンソン氏を首相ブレーンとして迎えています。竹

中氏は、社会保障の大幅カットと、雇用規制改革で非正規化の更なる推進を提唱し、アトキンソン氏は、日本企業の99.7%を占める中小企業の3割削減と、地方銀行、信用金庫の統合・再編を主張。コロナ禍で苦境にあえぐ中小企業と労働者を更に痛めつけようとしています。

選挙で変える

菅政権の本質は「国民不在の内閣独裁政治」です。これを変えるには、選挙でレッドカードを突きつけるしかありません。私たちの一票は、政治を変える力を持っているのです。言論の自由、社会保障、そして雇用を守るために、次の衆議院選挙では投票に行きましょう。



「反貧困ささえあい千葉」奮闘記

こまろ 倒けっ 転びっ あきらめず

反貧困ささえあい千葉事務局 大野 博美

「反貧困ささえあい千葉」が誕生して7カ月。恒例の「緊急コロナ相談会」は毎月下旬の土日・祝日に開催、11月までに10回に達した。12月は何と、大晦日の31日に決行する。

■ いろんな人がやって来る

これまで50人ほど来所、人生いろいろ十人十色の相談が舞い込んでくる。食料を受け取るだけの人も多い。食べ盛り子ども5人を抱えたある女性は、来る度に缶詰やパンを大きな買い物袋いっぱい詰めて帰っていった。

メンバーには弁護士も行政書士も社労士も揃う充実の布陣で、法律相談にも対応している。

■ ふなばしネットの奮闘

船橋駅周辺の路上生活者に相談会の案内をしたことがきっかけとなり、ふなばしネット事務所での独自の活動が始まる。週2回（月、木）、最初は食料支援だけだったが次第に相談から生活保護申請にも同行、さらに生活保護受給者の生活支援も行っている。

現在代理人がいらないふなばしネットは、無所属市民派議員の協力を得て公的支援に繋いでいる。本来行政がやるべきことを民間が担っている現状は、今最大の課題である。

■ 「住所」に泣き、「住所」に笑う

生活保護に繋がったのは現在11人。ほぼ全員が民間アパートに入居できたが、すんなり行ったケースはない。

申請時に役所が必ず出す条件は「住所があること」だ。路上生活者はどうすればいいのか？役所の答えは「無料低額宿泊所（無低）へどうぞ」。

貧困ビジネスの典型である無低を経験した人は「あんなところより路上がまし」と口をそろえる。こちらも無低はご免こうむりたい。低所得者や高齢者など、住宅の確保に配慮が必要な人たちに対応している、居住支援法人の物件をまず押さえて、役所に向かう作戦で行く。

最近、小金井市議が中心となり首都圏の生活保護行政のアンケート調査を行ったところ、県内全自治体が「住所がなくても申請は受け付ける」と、厚労省の指導通りの模範回答。そこで、住所のないTさんの申請を行う際、このアンケートを持ち出したら、なんと受理された。霊験あらたかとはこのことか！

■ 行きつ戻りつ

しかし、Tさんの場合もアパート決定までは紆余曲折のイバラの道。生活保護受給が決まるまでの生活費など悩みはつきない。水際作戦に近い状況が未だたびこる福祉行政と、折り合いをつけつつ果敢に闘う日々である。

新しい知事に望むこと

データで見る千葉県政 財政力は47都道府県中4位！なのに……

- 医療**
- 45位 医師数（人口10万人当たり）
 - 45位 看護師数（人口10万人当たり）
 - 46位 国民医療費（一人当たり）
- 文化**
- 43位 公民館数（人口100万人当たり）
 - 41位 図書館数／博物館数（人口100万人当たり）
 - 45位 社会教育費（人口一人当たり）

- 教育**
- 45位 保育所数（0～5歳人口10万人当たり）
 - 43位 小学校教育費（児童一人当たり）
 - 41位 中学校教育費（生徒一人当たり）
- 福祉**
- 46位 社会福祉費（人口一人当たり）
 - 47位 老人福祉費（65歳以上人口一人当たり）
 - 41位 児童福祉費（17歳以下人口一人当たり）

総務省「統計でみる都道府県のすがた2020」より

地域医療を支えてきた公的病院

歯科医師 野崎泰夫

一昨年の台風時の危機管理対応で大きな批判を浴びた森田知事。「働かない知事」として一躍有名になりましたが、退職金を含めた知事報酬は総額3億9千万円にもなります。この11年間、県民が直接意見を述べることでできる場（タウンミーティング）はほとんど開催されず、条例制定時のパブリックコメントも不十分でした。かつては「NPO立県」を目指した千葉県なのに、NPO支援予算は少ないままです。新しい知事には情報公開と県民参加を是非進めてほしいです。各分野で活動している市民のみなさんに、新しい知事に望むことを聞きました。

千葉県は、財政力指数は全国4番目であるにもかかわらず、病院数や病床数、診療所数、医師や看護師等

の数はいずれも最低水準である。しかしながら国は医療の効率化、適正化のもと「地域医療構想」を打ち出し、全国の公立・公的病院の4分の1を上回る424の病院について再編や統合が必要とし、個別の病院名を公表した。県内では千葉リハビリテーションセンター、国立病院機構千葉東病院、地域医療機能推進機構

千葉病院、千葉市立青葉病院、国保多古中央病院、銚子市立病院、横芝光町立東陽病院、南房総市立富山国保病院、鴨川市立国保病院、国保直営君津中央病院大佐和分院の10病院の名が挙げられた。現在、地域医療構想調整会議で議論されているが、今まで地域医療を支えてきた病院の閉鎖や再編はやるべきである。今まさに、新型コロナウイルス感染症拡大の中、公的病院の役割は益々重要となっている。医療費抑制、効率ばかりを追求することのないように切に要望する。

〆オスプレイの配備・飛行に反対する〆 千葉県知事を

オスプレイらない鎌ヶ谷市民の会・ふじしろ政夫

木更津駐屯地は陸自のオスプレイが暫定配備され、更に整備拠点として強化されています。下総基地も利用される可能性があるため「オスプレイいらない鎌ヶ谷市民の会」を結成し（9／5）多くの市民に、危ない〆うるさいオスプレイいらない〆と訴えています。

オスプレイはヘリCH-47と同じように全県下（木更津・習志野・南房総一帯など）で訓練すること。6200万県民の生活が、墜落の危険性、低周波のうるさい騒音に

さらされることになります。

知事は全県民の命と生活を守るのが仕事。オスプレイの問題は「国の安全保障の問題」「国・米軍が安全と言っている」などと他人任せず全県民の立場から反対してもらいたい。40年前、下総基地が厚木基地で行われていた米艦載機夜間離着陸訓練の候補地になったとき、沼田知事も堂本知事も住民の立場から反対の方向性を保持してきました。県民と共に「オスプレイNO!」と頑張るのが知事の役割です。

千葉県知事に望むこと

ちばMDEコネット理事長 山田晴子

障害のある人もない人も共に生きる社会の実現をめざして、福祉・環境・まちづくり・人権の課題に取り組んでいます。船橋駅近くの商店街にある「コミュニティカフェひなたぼっこ」は障害のある人たちも働くカフェで、市民活動の拠点にもなっています。2008年には市民ネットワーク千葉の元気ファンド助成金を使い、活動を充実させることができました。

子どもたちが、通常の学校でも特別支援学校でも楽しい学校生活を過ごせるようにしてください。通常の学校の予算を増やし、支援の先生を配置してください。

多様な国々の文化を尊重し、多様な国々の人たちが安心して暮らせる千葉県をつくってください。

平和な、

そして持続可能な社会

に向かって、

県民と共に

取り組んで

ください。



カフェでは相談事業も行われています

「子どもの人権の視点」から子どもの権利擁護制度の整備

NPO法人千葉子どもサポートネットワーク理事長 米田 修

千葉県の子どもたちは、「人として尊ばれ、社会の一員として重んぜられ、良い環境のなかで育てられて」いるのか。これは新憲法の精神に基づき、あるべき児童福祉の理念を定め、すべての子どもの幸福をはかるために国がつくった「児童憲章」のはじめの言葉だ。この理念は「児童の権利に関する条約」にも通じており、現在の「児童福祉法」では、この条約の精神にのっとり「子どもが権利の主体」であり、すべての子ども

もの安全と子どもの最善の利益を実現するために親・国・地方公共団体の責任が定められている。しかし県内の子どもたちが暮らす家庭・学校等で実現しているのか。親や教師等からの虐待を受けて安全が守られていない。これを救済する子どもオンブズマン制度を含めた子どもの権利擁護制度もなく、子どもたちがつくづく悲しい思いをしている。子どもにやさしい千葉県をつくってもらいたい。

千葉県知事選挙

3月は

上総掘りとふるさとの「水」
日本有数の産廃処分場となる

「君津環境整備センター」の脅威

ふるさとの水を守る会共同代表 金森春光

君津市では1343本の上総掘りから良質な地下水が途切れることなく自噴し、飲用や地元産業に利用されています。「平成の名水百選」に選ばれた誇り高きふるさとの「水」です。その「水」は小櫃川へ流れ、君津市・木更津市・袖ヶ浦市・富津市、千葉市・市原市の一部の、合計97万人もの水道水源です。

今その水源涵養域に脅威が迫っています。県指定天然記念物「大福山自然林」隣接地に、8000Bq以下

の放射性廃棄物を含む産廃が搬入される管理型最終処分場「君津環境整備センター」があります。第Ⅰ期処分場（107万㎡）が保有水漏洩事故を起こし搬入停止中にも拘らず、千葉県は第Ⅱ期処分場（93万㎡）を許可し、さらに巨大な第Ⅲ期処分場（221万㎡）を許可しました。そのため広大な森林を破壊する工事が猛烈に進められています。私達は許可の取消を求め行政訴訟を提訴（原告152名）、工事差



君津環境整備センター、通称「アラックス」。山を切り崩し、拡張工事が続けられています

止を求め仮処分（債権者210名）を申し立て係争中です。
次期千葉県知事は、県と業者の癒着とも言える関係性に埋没せず、現地に広がる恐ろしい異形の中に身を置き、次代の子どもの命を守る知事の重責を心考して頂きたいと切に思っています。

生活困窮者の支援現場から

反貧困ささえあい千葉事務局 阪上 武

県内各市の福祉事務所において、路上やネットカフェから生活保護申請を行うと、即座に施設へ誘導される状況がまだに続いています。背景に、路上生活者は居宅生活が困難だという偏見、決めつけがあります。現実には、コロナ禍において、勤労意欲があり、居宅生活が十分に可能な人が仕事と家を同時に失うケースが激増しています。県に求めているのは、路上からの申請に際しては、本人の生活能力についての審査を即座に行い、居宅可能と判断した場合は住居確保を優先し、積極的にアパートや公営住宅への入居を実現するよう、各市の福祉事務所に指導すること、アパート入居までの一時宿泊



相談はていねいにお話を聞くことからスタートします

「ジェンダー平等と多様性の尊重」の先進県に生まれ変わるために

NPO法人・女性と子どものスペース・ニコ代表 船橋邦子

2010年、東北大学の研究グループが実施した調査によると、全国都道府県で男女平等度1位は鳥取県でした。当時の片山知事が性差別を撤廃しようとした「政治的意志」の結果です。ちなみに千葉県は39位でした。

「隗より始めよ」「ジェンダー平等と多様性尊重」の先進県にするために、県政のすべての部署に、ジェンダー平等の担当を置き、知事をトップとする横断的な推進体制を整備することです。これが「ジェンダー主流化」です。同時に、それを評価・監視する第三者機関の設置が必要です。その際、重要なのは、ジェンダー

格差の実態を把握するための「ジェンダー統計」と、推進するための「ジェンダー予算」です。その前提として知事が先頭に立つことはもちろん、管理職及び職員が「ジェンダー平等と多様性尊重」の視点を理解し、実践するための研修の強化は欠かせません。

知事のジェンダー平等の実現に向けた強い政治的意思が、女性だけでなく高齢者、障がい者、性的少数者、外国人など社会の周縁に置かれてきた人たちにとても生きやすく、差別や暴力のない、持続可能な新しい千葉県誕生の可能性を拓いてくれることと期待しています。

問題だらけの

改正種苗法



9月定例の千葉県議会で「千葉県主要農作物等種子条例」が全会一致で可決・成立しました。市民ネットワーク千葉県は、一昨年の「種子法」廃止に際して、他会派に先んじていち早く見直しを求める意見書案を提出し、同法廃止後も県の「条例」策定について繰り返し内容に踏み込んだ要望をするなど、積極的に活動をしてきました。今回の千葉県条例は全国で22番目、国が目論む各地の優良品種を民間に譲渡することを防ぐ内容となり、元農林水産相山田正彦さんからもお墨付きをいただきました。

しかし、喜んだのも束の間、11月11日、前回の通常国会で継続審議となった「種苗法改正案」が臨時国会に上程され、12日に衆議院での審議が始まりました。山田さんほか今回の改正に反対する人たちは国会前の座り込みで抗議しましたが、論議も十分にされること無しに12月2日に可決成立してしまいました。

種苗法改正の問題点は、優良品種の海外流出を避ける、という根拠の乏しい理由で、あらゆる農産物を対象に、優良な品種の種は「買うもの」という「企業の論理」が農業を支配することです。農業とその生産物は「いのち」に直結する大切な社会の共通資本です。だからこそ日本は戦後長きにわたって種子法に基づいた「公共種子供給」を維持してきたのです。それが、グローバル資本に有利な「商売の種」にされようとしています。せっかくの種子条例が台無しにならないよう、市民ネットワーク千葉県は改正種苗法の撤廃を求めています。

政策調査室 吉沢 弘志

ご案内

オンライン学習会

種苗法のどこが問題？

日時 1月31日(日) 13:30~15:30

講師 山田正彦さん 元農林水産大臣

「TPP交渉差止違憲訴訟の会」弁護団共同代表幹事長

種子法廃止に反対し、種子条例策定運動を全国展開している。種苗法改正に対する反対運動の急先鋒として活動中。

▶お申し込みは市民ネットワーク千葉県HPから

市民ネットワーク千葉県

第28回

定期総会のお知らせ

日時 1月30日(土) 13:30～

会場 船橋勤労市民センター ホール

報告

命を守る「流域治水」とは
～嘉田由紀子さんオンライン学習会 10/31

嘉田由紀子参議院議員(前滋賀県知事)が講師のオンライン学習会には、千葉県内はもとより、東京、群馬、静岡、徳島など全国から参加があり、関心の高さが窺えた。冒頭、嘉田さんから「佐倉市のハザードマップに高齢者や障がい者の福祉施設が載っていないのは問題です」と指摘され、大いに冷や汗。

立地規制が必要

高齢者施設は平屋で横長タイプが多く、地価の安い低地に建てられがちで、水害で犠牲になる例は枚挙にいとまがない。今年7月の球磨川水害でも、特養施設で14人が亡くなった。嘉田さんは、ハザードマップに必ず福祉施設を記載し、浸水しやすい土地には新たな施設や学校、病院などは建てないという「立地規制」を提唱し、滋賀県流域治水条例に盛り込んだ。

流域治水とは ～ながす、ためる、そなえる、とどめる～

- ①河川整備で川を安全に「ながす」
- ②降った雨を「ためる」(貯留槽、調整池、森林保水)
- ③地域で「そなえる」(ハザードマップ、避難訓練)
- ④被害を最小限に「とどめる」(立地規制、水の出るところは2階建て以上)

良い子は川で遊ぼう！

嘉田さんは最後に、子どもたちが日ごろから水に親しむことが、水害に備える力になると力説した。恵みの川と災いの川、両方に親しめる環境を作ること。大きな宿題を頂いた。

政策調査室 大野 博美



全国市民政治ネットワーク
全国交流集会報告

11/15(日) 全国交流集会がオンラインで開催されました。第1部は講演会「世界の女性政党 生成と役割」(講師: 申 瑛 さん) 第2部はパネルディスカッション「コロナ禍とローカルパーティーの役割」でした。

1部の「女性政党」の話はとても興味深く、これからの市民ネットの在り方を考える上で参考になりました。「女性政党」とは女性候補を立て女性たちが政党の意思決定を行い運営する。政治に女性の利害関心や声を反映させることが目的であるとのこと。世界では1950年頃から結党されましたが、出来ては消滅するというのを繰り返し、近年になりヨーロッパや北欧で結党が進んできているようです。これは少し意外な感じがしました。

最後に私たち市民ネットワークは世界で最も長い間、最も多い女性議員を輩出してきた「女性政党」であるという言葉に誇らしい気持ちになりました。しかし課題も多くあり、いままでのように専業主婦が担い手ではなく、今後はいかに多様な女性たちを受け入れることができるか、市民ネットワークを通して世の中の課題解決が実現できるのだということ、若い世代に知らせていくことが大切だと感じました。

市民ネットワーク・のだ 鈴木真理子

11月から発熱した場合の相談体制が強化されました。まずはかかりつけ医に電話してください。そこで検査できる医療機関を紹介してくれます。かかりつけ医が居なければコールセンターや保健所、発熱相談医療機関に連絡を。夜間・



伊藤とし子
佐倉市・酒々井町選出
県議会議員



インフル・コロナ流行時のピーク時の目標検査体制は(1日当たり)	
検査需要	23,832 件
検査採取能力	24,365 件 (現状 12,152件)
検査分析能力	36,758 件 (現状 13,611件)

2020年11月30日現在

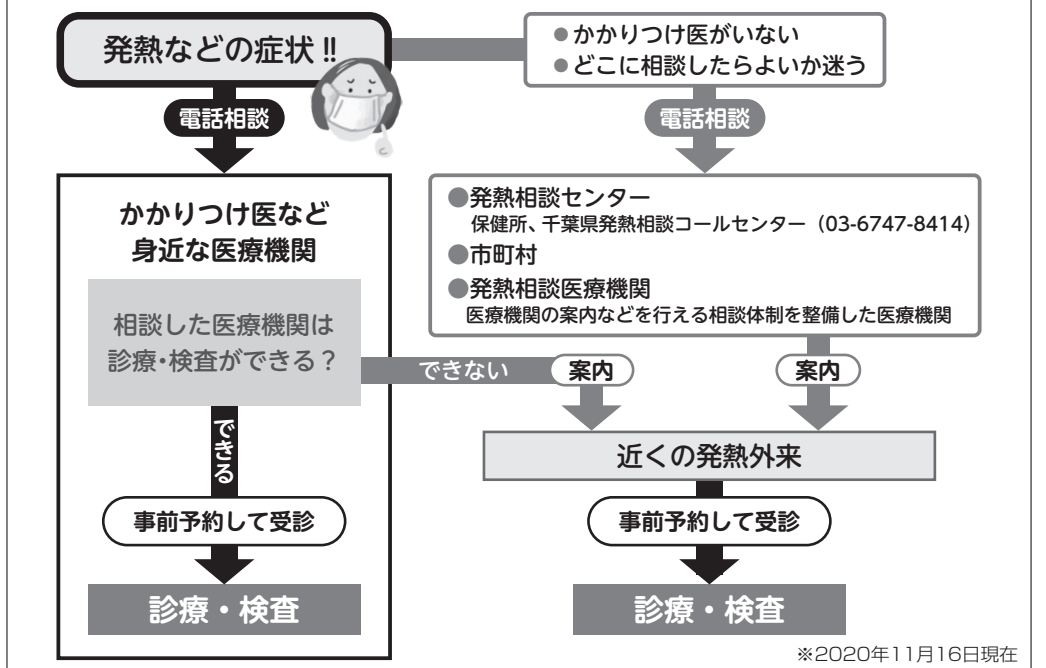
休日の場合、コールセンターに看護師を配置しています。千葉県では11000機関を目標にインフル・コロナ対応できる医療機関、検査体制を整えています。(12月10日現在995医療機関の内、発熱外来は486)

現在、感染者数が増加の一途です。早急に医療機関・高齢者施設などの職員、入院・入所者全員の検査が必要です。また感染者が多

数発生している地域やクラスターが発生している地域では、一斉・定期的な検査の実施が急がれます。厚労省は十分な財源を確保しているとは通知していません。無症状の陽性者を早期に確認することで、施設内の感染拡大を防止でき、感染対策を徹底することで休業せずに施設の運営を継続できます。学校、警察署、消防署などにも同様に広げていく必要があります。

千葉県はいまだ陽性者を追跡して濃厚接触者検査に重点を置いているため、感染の拡大に追いついていません。無症状の希望者も検査する「社会的検査」路線に切り替え、国の予算措置を求めるべきです。感染拡大防止は待ったなしです。

～相談・診療・検査の流れ～



11/21

オンライン学習会

「感染を恐れない暮らし方」に参加して

講師の本間真二郎先生は、ウイルス学研究者で、現在は栃木県的那須烏山市で診療をしながら、米・野菜・発酵食品づくりを実践しています。本間先生が考える「根本療法」とは、「病気の原因は日常生活にあり、食事・生活・メンタルの3つが柱。体と心の両方が健全ではじめて健康になる。新型コロナウイルス感染症が拡大しているから、どうこうではなく、普段からの生活を整えておくことがとても大切」としています。

本間先生は、予防接種によるワクチンの効果に疑問を投げかけています。なんとなく受けた方が安心だからと、よく分からず受けている人が多いのではないのでしょうか。まず自分できちんと勉強すること。勉強した上で受けるか受けないかを決めればよい。決して強制されるものではないということです。市民ネットワークでも副作用の説明をしっかりとすることやワクチン接種の勧奨はしないよう、県や市に呼びかけています。私もメリットばかりの情報に踊らされることのないよう、見極めることが大切と改めて考えました。

佐倉市議会議員 松島こずえ

▶各ネット連絡先

市民ネットワーク・のだ	☎04-7123-6981	市民ネットワークちば	☎043-379-4958
市民ネットワーク・かわ	☎080-7628-7737	市民ネットワークみはま	☎043-278-5005
市民ネットワーク・ふなばし	☎047-426-8321	市民ネットワークわかば	☎043-284-2339
さくら・市民ネットワーク	☎043-462-0618	市民ネットワーク中央	☎043-379-4958
よつかいどう市民ネットワーク	☎043-304-3823	市民ネットワークいなげ	☎043-379-4958
きさらづ市民ネットワーク	☎0438-36-0677	市民ネットワーク花見川	☎043-379-4958
		市民ネットワークみどり	☎043-379-4958